



とちぎの経済四季報

平成 14年 4 - 6月期



栃木県企画部統計課

VOL.1 (H14.10)

【解 説】

とちぎの経済四季報は、本県の平成14年4 - 6期の経済動向、7 - 9期の見込み及び先行きの見通しについてまとめた経済報告書です。

【県内の経済トピックス(平成14年4月 - 9月)】

宇都宮市内でワンコイン(100円)循環バス運行開始。

・4月の気温上昇、初夏・夏もの購買増加。

宇都宮市のシンガー日鋼跡地の再開発(住宅地)工事始まる。販売開始は、早ければ来年1月。

佐野市にアウトレットモール進出。来年春開業予定。

・ゴルフ場の民事再生法適用申請が相次ぐ。

サッカーワールドカップ開幕。テレビ、DVD等の一部家電売上良好。

国会等移転の候補地一本化先送り。

・6月から7月上旬にかけて気温上がらず、エアコンなどの夏物商戦苦戦。

・7月中旬以降猛暑、7月の平均気温は例年の+2.5度、夏物商戦好調。

・パソコン、発泡酒、ハンバーガーなど値下げ、デフレ基調続く。

県内路線価前年比7.9%下げ。

大手電機メーカーが3,200人を対象に早期退職者募集。

【県内経済】

平成14年4 - 6期の本県の景気は依然として厳しいものの下げ止まりつつあり、一部には持ち直しの動きもみられます。

住宅投資は下げ止まりの兆しがみられ、消費関連、生産関連の一部に持ち直しの兆しがみられます。設備投資については一部に動きがみられるものの、厳しい状況が続いています。景気動向指数でみると一致指数が5ヶ月連続で50%を超えています。これらのことから、本県の景気は依然として厳しいものの下げ止まりつつあり、一部には持ち直しの動きもみられると判断されます。

また、7月の景気動向指数は先行、一致、遅行の3指数とも50%を超えています。7月以降、消費関連をはじめ、他の分野についても4 - 6月期と同様の動きが見込まれることから、7 - 9月期は多少の上げ、下げがあるものの、通期でみると4 - 6月期の傾向が継続されるものと見込まれます。

先行きについては依然として厳しい雇用・労働関連がさらに厳しくなることが懸念され、消費関連をはじめ改善を示している分野についても低水準にあることから、景気の本格的回復は不透明なものとなっています。

【参考・国内経済】(内閣府 月例経済報告平成14年9月より抜粋)

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。

雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。

- ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。
- ・企業収益は横ばいとなっており、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。
- ・輸出は増加している。
- ・生産は持ち直しの動きが緩やかになっている。

先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まりつつある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」を早期に具体化する中で、「金融システム改革」、「税制改革」をはじめとした構造改革の取組を加速し、デフレ克服を進める。

また、デフレ克服に向け、政府・日本銀行は引き続き一体となって強力かつ総合的な取組を行う。

[8月] 景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。

[7月] 景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。

[6月] 景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。

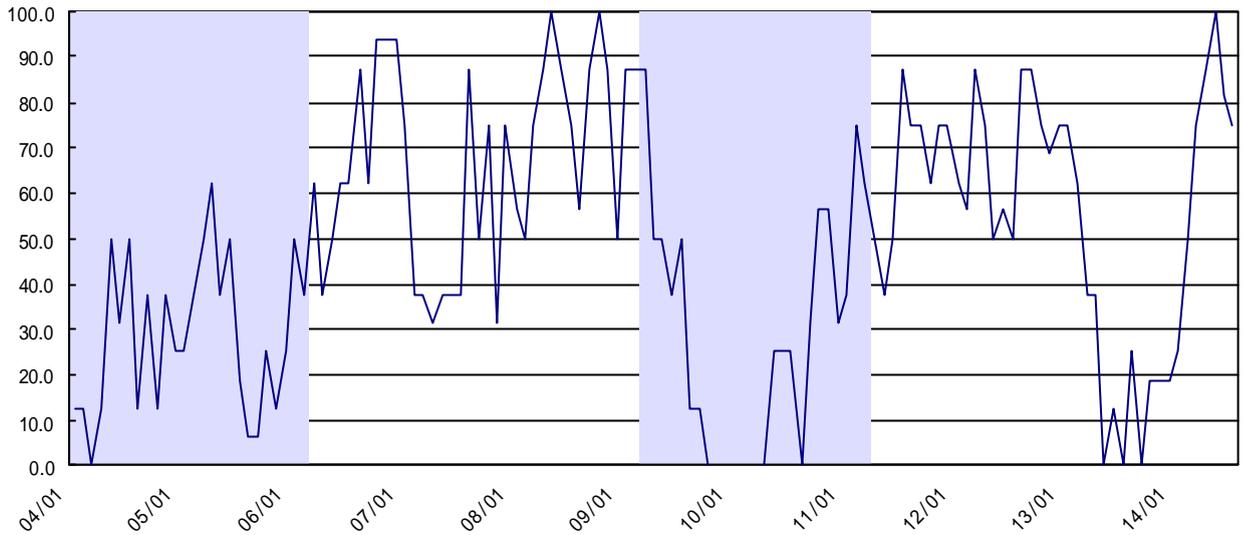
[5月] 景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。

[4月] 景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れに向けた動きがみられる。

[3月] 景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に下げ止まりの兆しがみられる。

[2月] 景気は、悪化を続けている。

景気動向指数（一致指数 栃木県）



【説明 景気動向指数とは？】

景気動向指数 (DI) は、「景気の見通し」とも言われ、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測を行うために作成された総合的な景気指標です。
 DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。
 一致指数が50%を超えていれば景気は上向き、50%を下回っているとき景気は下降していると判断されます。

系列名	平成13年								平成14年						
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	
先行系列	1 入職率	+	-	-	+	-	-	-	+	0	+	-	+	+	+
	2 新規求人数	-	+	-	-	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+
	3 鉱工業在庫率指数(逆)	-	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-
	4 生産財生産指数	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	5 企業倒産件数(逆)	+	-	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-
	6 全銀貸出残高(前)	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	+
	7 不渡手形発生率(逆)	-	-	-	+	-	-	+	-	+	-	+	+	+	+
	8 新車登録台数	+	+	-	+	-	+	+	+	+	-	+	+	+	-
	9 新設住宅着工床面積	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	10 建築着工床面積	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-
	11 中小企業業況判断見通し	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	4.0	4.0	6.0	4.0	2.0	2.0	2.0	5.0	5.5	5.0	8.0	10.0	9.0	7.0	
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	
先行指数	36.4	36.4	54.5	36.4	18.2	18.2	18.2	45.5	50.0	45.5	72.7	90.9	81.8	63.6	
一致系列	1 有効求人倍率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	2 所定外労働時間数	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	+	+	+	-
	3 鉱工業生産指数	-	-	-	-	0	-	-	-	+	+	+	+	-	+
	4 鉱工業出荷指数	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	0	+
	5 大口電力使用量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
	6 電気機械生産指数	-	-	+	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	+
	7 百貨店販売額	+	-	-	-	+	+	-	+	-	+	-	+	+	-
	8 経常利益水準見込み	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	1.0	0.0	2.0	0.0	1.5	1.5	1.5	2.0	4.0	6.0	7.0	8.0	6.5	6.0	
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
一致指数	12.5	0.0	25.0	0.0	18.8	18.8	18.8	25.0	50.0	75.0	87.5	100.0	81.3	75.0	
遅行系列	1 雇用保険受給者実人員(逆)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+
	2 人件費比率(逆)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+
	3 資本財出荷指数	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	+
	4 鉱工業在庫指数	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+
	5 貸出約定平均金利(原)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+
	6 法人事業税調定額	-	-	-	-	+	-	+	-	+	-	+	+	+	-
	7 消費者物価指数(前)	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+
	8 ゴルフ場利用者数	+	-	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	-
拡張系列数	1.0	0.0	0.0	3.0	4.0	3.0	2.0	2.0	4.0	3.0	2.0	4.0	4.0	6.0	
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
遅行指数	12.5	0.0	0.0	37.5	50.0	37.5	25.0	25.0	50.0	37.5	25.0	50.0	50.0	75.0	

消費関連

横ばいの状況が続いているが、一部に持ち直しの動きが見られる。

個人消費は、依然として大型小売店販売額が前年同期を下回っていますが、横ばいの状況となっています。また、自動車新規登録台数がプラスに転じていることから、一部に持ち直しの動きが見られます。

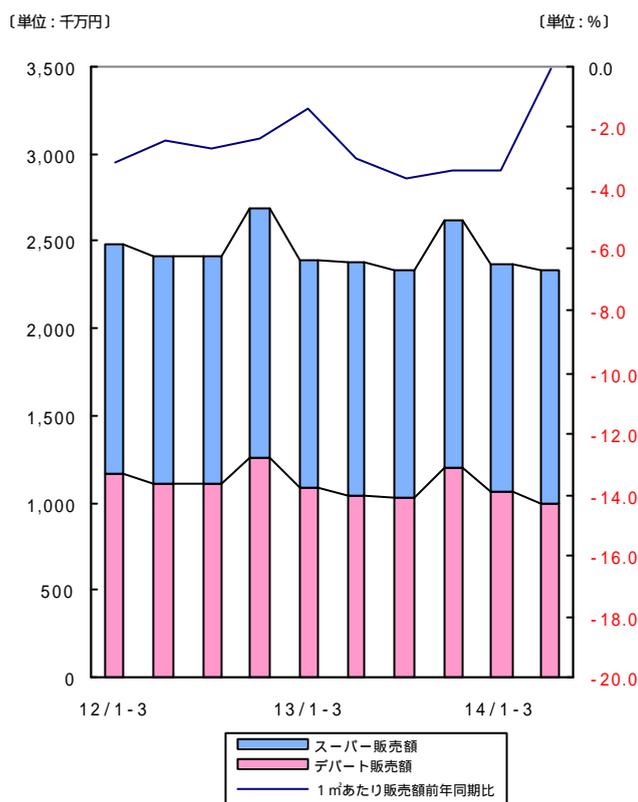
なお、7 - 9月期の動向については、この状況が継続することが見込まれます。

1 大型小売店販売額

大型小売店の販売額は、前年同期比で百貨店 4.5%、スーパー0.6%の増、合計 1.6%と依然としてマイナスとなっているが、ここ3期の合計を比較すると10 - 12月期 2.1%、1 - 3月期 1.4%と横ばいの状況となっている。

また、1㎡あたりの販売額前年同期比は 0.1%、従業員 1人あたりの販売額前年同期比は 0.4%となっている。

なお、7月の1㎡あたりの販売額は、前年同月比 0.8%となった。



【説明 大型小売店販売額とは？】

大型小売店販売額は、県内の主要な百貨店（デパート）8店とスーパー61店（6月末現在）の販売金額を集計したもので、消費者の購買意欲を示す重要な指標となっています。

また、販売総額を売場面積で割ったものを前年同期と比較（グラフの実線）すると消費動向が顕著にあらわれます。

	単位	H12/4-6	7-9	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	
大型小売店販売額	万円	2,407,190	2,402,707	2,678,372	2,399,387	2,375,842	2,339,457	2,622,569	2,366,876	2,337,147	
対前年同期比	%	3.7	4.2	4.4	3.2	1.3	2.6	2.1	1.4	1.6	
内訳	デパート販売額	万円	1,099,330	1,104,359	1,260,566	1,085,170	1,043,344	1,023,763	1,203,028	1,056,915	996,893
	対前年同期比	%	1.5	1.6	3.6	6.7	5.1	7.3	4.6	2.6	4.5
	スーパー販売額	万円	1,307,860	1,298,348	1,417,807	1,314,217	1,332,498	1,315,694	1,419,541	1,309,961	1,340,254
	対前年同期比	%	5.5	6.2	5.0	0.1	1.9	1.3	0.1	0.3	0.6
1平方メートル当たり販売額	円	45,618	45,701	50,706	45,871	44,233	44,067	48,972	44,323	44,202	
対前年同期比	%	2.4	2.7	2.3	1.4	3.0	3.6	3.4	3.4	0.1	
従業員1人当たり販売額	円	2,726,917	2,728,674	3,051,631	2,741,016	2,682,626	2,685,019	2,969,765	2,704,055	2,692,757	
対前年同期比	%	2.1	1.7	2.7	0.1	1.6	1.6	2.7	1.3	0.4	

2 自動車新規登録台数

自動車新規登録台数については、産業用が前年同
期比 21.5%となっているが、乗用車では1.9%の
増加となったため、全体としては1.0%と若干のマ
イナスとなった。この中で、トラックと普通乗用車
(2000CC以上)で大きな落ち込みが見られた。

軽自動車新車販売台数では、乗用は18.2%と大
きく増加している、貨物は11.5%であったが、合計
で9.0%増と前期に引き続きプラスとなっている。

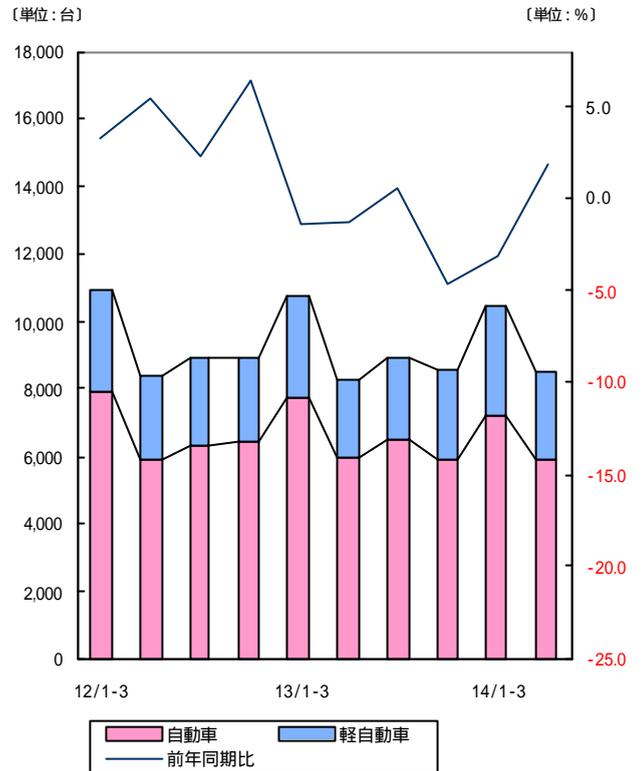
自動車と軽自動車の合計は、前年同期比で前期ま
でのマイナスがプラスに転じている。

なお、7月-9月の対前年同月比は、軽自動車の好
調が持続し、普通・小型乗用車は上下があるものの、
好調に推移している。

【説明：自動車新規登録台数とは？】

産業用自動車（トラック、バスなど）、乗用車及び軽自動車の
購入により、陸運事務所や市役所等に登録された台数となって
います。

特に消費関連の耐久消費財購入の目安として、広く用いられ
る統計資料です。



	単位	H12/4-6	7-9	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6
新車登録台数(除軽)	台	5,941	6,333	6,449	7,719	5,954	6,491	5,912	7,236	5,897
対前年同期比	%	5.9	3.5	10.0	1.7	0.2	2.5	8.3	6.3	1.0
内 乗用車	台	5,160	5,521	5,657	6,850	5,219	5,745	5,308	6,510	5,320
対前年同期比	%	5.2	4.9	10.1	1.7	1.1	4.1	6.2	5.0	1.9
うち普通乗用車(2000cc以上)対前年同月比	%	18.8	7.5	6.9	3.6	3.9	7.9	3.0	9.7	12.0
うち小型乗用車(2000cc未満)対前年同月比	%	1.7	3.4	12.1	4.5	4.2	1.8	8.0	2.2	9.8
産業用	台	781	812	793	869	735	746	604	726	577
対前年同期比	%	10.7	5.1	9.0	2.4	5.9	8.1	23.8	16.5	21.5
軽自動車新車販売台数	台	2,458	2,576	2,487	3,058	2,335	2,461	2,615	3,206	2,545
対前年同期比	%	4.3	0.5	0.8	0.6	5.0	4.5	5.1	4.8	9.0
内 乗用車	台	1,693	1,796	1,754	2,157	1,614	1,709	1,906	2,321	1,907
対前年同期比	%	6.2	5.2	3.6	0.5	4.6	4.9	8.7	7.6	18.2
貨物用	台	766	779	733	901	721	752	708	885	638
対前年同期比	%	0.4	11.7	12.8	0.8	5.8	3.5	3.4	1.8	11.5
合計	台	8,399	8,909	8,936	10,777	8,289	8,952	8,527	10,442	8,442
対前年同期比	%	5.4	2.3	6.4	1.4	1.3	0.5	4.6	3.1	1.8

住宅投資

下げ止まりの兆しがみられる。

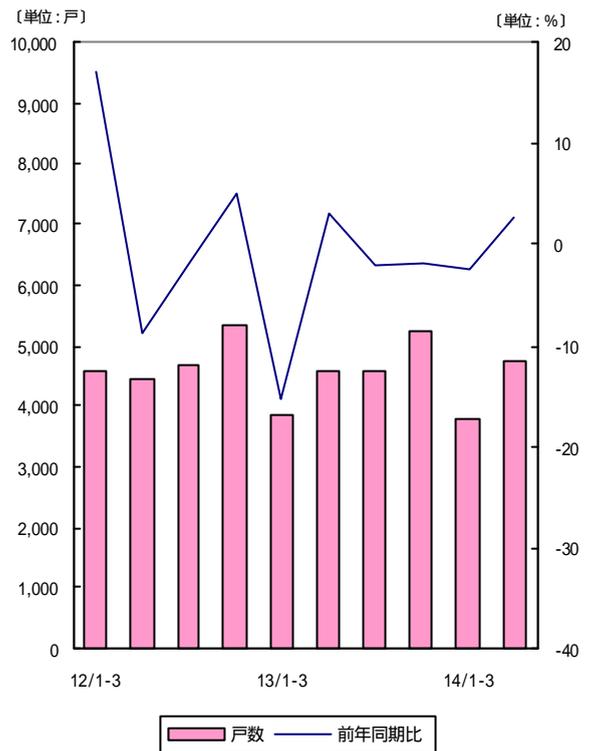
新設住宅着工戸数は、このところ前年同期比プラスで推移している貸家に加え、主力の持ち家がプラスに転じるなど下げ止まりの兆しがみられます。

なお、7 - 9月期は弱いながらもこの傾向は継続することが見込まれます。

新設住宅着工戸数は4,715戸で前年同期比2.7%増となった。4期振りの前年同期比プラスである。

利用関係別で見ると、分譲住宅は9.4%だったが、貸家は5.2%増と5期連続で前年同期比プラス、県内住宅着工戸数の約50パーセントを占める持ち家も2.9%増と6期振りに前年同期比プラスとなった。

住宅投資については下げ止まりの兆しが見られる。



【説明 新設住宅着工戸数とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが新設住宅着工戸数です。

住宅投資は、県内総生産(支出)の約5%を占めています。

	単位	H12/4-6	7-9	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	
新設住宅着工戸数	戸	4,450	4,690	5,327	3,873	4,593	4,597	5,233	3,776	4,715	
対前年同期比	%	8.8	1.6	5.1	15.4	3.2	2.0	1.8	2.5	2.7	
主 な 内 訳	持ち家	戸	2,429	2,466	2,690	2,093	2,323	2,100	2,242	2,002	2,391
	対前年同期比	%	21.4	0.7	5.3	15.3	4.4	14.8	16.7	4.3	2.9
	貸家	戸	1,566	1,950	2,237	1,446	1,993	2,112	2,600	1,455	2,096
	対前年同期比	%	8.8	5.7	0.7	18.9	27.3	8.3	16.2	0.6	5.2
	分譲住宅	戸	453	267	294	294	244	295	253	308	221
	対前年同期比	%	69.0	22.8	1.7	5.2	46.1	10.5	13.9	4.8	9.4

設備投資

一部に動きがみられるものの、厳しい状況が続く。

着工建築物(床面積)は、鉱工業用、商業用、サービス業用とも前年同期比プラスとなりました。このところ、一時の落ち込みからの回復傾向が見られますが、これは大企業の影響と見られ、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

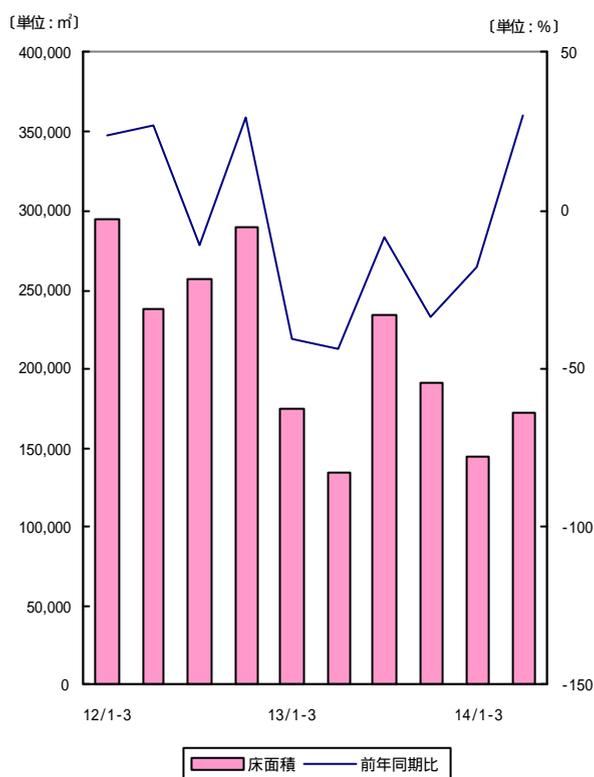
設備投資については、一部に前年を上回る動きが見られるものの厳しい状況が続いています。

なお、7-9月期もこの傾向は継続することが見込まれます。

着工建築物(業種計 床面積)は 172,361㎡で前年同期比 29.7%増となった。平成12年10-12月期以来6期振りの前年同期比プラスである。

用途別に見ると、鉱工業用が84.0%増、商業用が6.2%増、サービス業用が2.7%増と3業種そろって前年同期比でプラスとなった。

鉱工業用は5月に大手企業の工場増築工事が重なった影響、商業用は大規模店舗立地法の施行による駆け込み出店の反動(平成13年1-3月期)からの回復傾向が見られるが、水準は依然として低い状態が続いている。



【説明 着工建築物とは?】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが着工建築物統計です。

鉱工業用、商業用及びサービス業用の建設は、企業の設備投資意欲の表れと考えられます。

	単位	H12/4-6	7-9	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	
着工建築物 (床面積 3業種計)	㎡	236,823	255,364	288,843	175,158	132,936	232,674	190,985	144,230	172,361	
対前年同期比	%	26.5	11.6	29.3	40.5	43.9	8.9	33.9	17.7	29.7	
内	鉱工業用	㎡	105,430	94,668	136,812	77,650	41,887	109,102	93,249	65,461	77,092
	対前年同期比	%	71.9	32.8	80.9	37.6	60.3	15.2	31.8	15.7	84.0
訳	商業用	㎡	68,425	111,653	62,884	46,450	49,871	61,136	52,290	42,615	52,980
	対前年同期比	%	32.5	69.4	51.8	61.3	27.1	45.2	16.8	8.3	6.2
訳	サービス業用	㎡	62,968	49,043	89,147	51,058	41,178	62,436	45,446	36,154	42,289
	対前年同期比	%	15.1	40.4	16.2	1.7	34.6	27.3	49.0	29.2	2.7

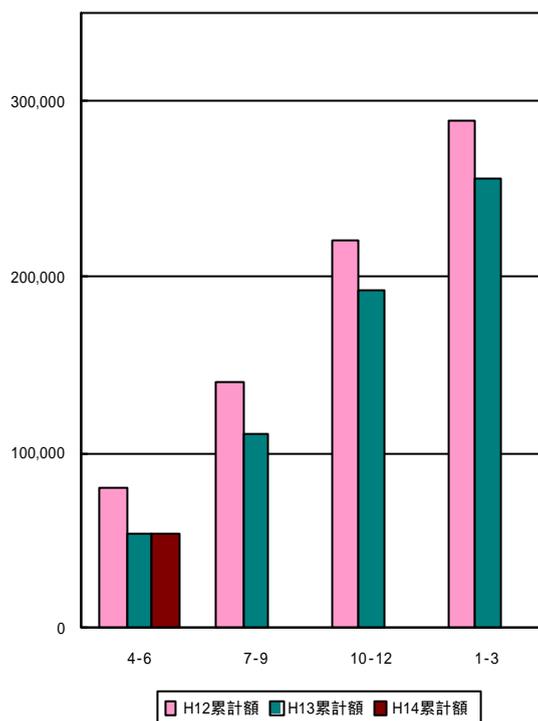
公共投資

ほぼ前年並みに推移している。

7 - 9月期は、7、8月が前年を下回っているため、やや弱い動きが出るが見込まれます。

公共工事請負額は、54,312百万円で前年同期比0.4%となった。2期連続の前年同期割れである。主な発注先では、国が1.5%、県は6.0%増、市町村は8.1%増となっている。このところ、ほぼ前年並みに推移している。なお、7月は前年同月比10.7%、8月も26.8%と前年を割っており、やや弱い動きとなっています。

(単位：百万円)



【説明：公共工事請負額とは？】

国、地方公共団体、公団、事業団等が発注した工事の請負額の合計です。

公共工事は県内総生産(支出)の約6パーセントを占めています。不況時には景気対策としてその動きが注目されます。

	単位	H12/4-6	7-9	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	
公共工事請負額	百万円	79,909	60,870	79,939	67,993	54,526	56,322	80,574	63,509	54,312	
対前年同期比	%	5.1	69.6	18.6	12.9	31.8	7.5	0.8	6.6	0.4	
主な 内 訳	国発注	百万円	4,952	5,666	5,642	18,255	6,070	5,599	5,891	20,079	5,981
	対前年同期比	%	32.3	67.3	43.8	6.1	22.6	1.2	4.4	10.0	1.5
	県発注	百万円	46,675	23,091	32,741	22,934	21,826	18,322	30,150	24,577	23,125
	対前年同期比	%	58.7	71.6	19.7	25.5	53.2	20.7	7.9	7.2	6.0
市町村発注	百万円	24,253	24,969	34,106	13,423	18,294	27,144	29,279	11,898	19,773	
対前年同期比	%	10.3	67.6	7.6	20.1	24.6	8.7	14.2	11.4	8.1	
公共工事請負額年度累計	百万円	79,909	140,779	220,718	288,711	54,526	110,848	191,422	254,931	54,312	

生産関連

持ち直しの動きが見られる。

4 - 6月期の鉱工業の生産指数は前期を下回っていますが、出荷指数は前期と比較すると2期連続で上昇しています。また、在庫指数は前期を下回っています。これは概ね在庫調整が終了し、生産に持ち直しの動きがあることを示しています。

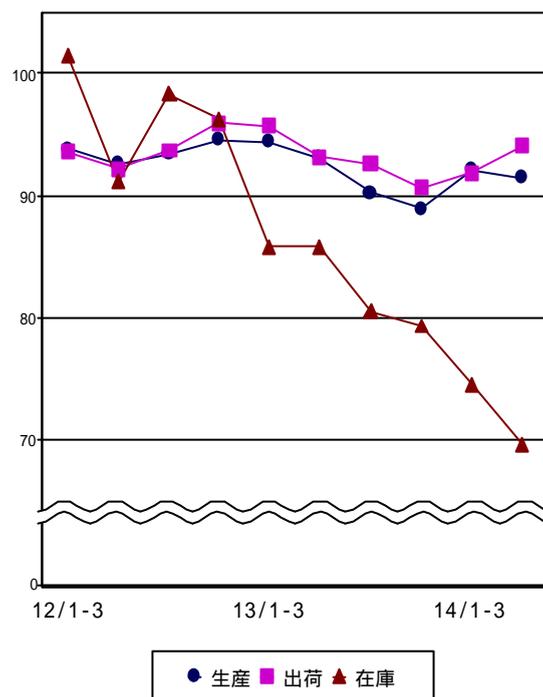
なお、7 - 9月期も輸出の増加等から、引き続き持ち直しの動きが続くものと見込まれます。

鉱工業生産指数は91.5 (季節調整済値 以下同じ) で、前期より0.6ポイント減、出荷指数は94.1で、2.2ポイント増、在庫指数は69.6で、4.9ポイント減少した。

また、産業用電力総量 (製造業) は6期連続、輸入額 (関東地区) は4期連続前年同期を下回っているものの、減少幅は小さくなっている。

輸出の増加や在庫調整の終了等により、生産は持ち直しの動きが見られる。

なお、7月の生産、出荷、在庫指数は、いずれも前月を上回っている。



【説明 鉱工業指数とは?】

県内の鉱工業の企業に対して行った調査をもとに、月ごとの企業の生産活動(生産、出荷、在庫)の量を指数にして表したものです。現在は平成7年を100としています。企業の生産活動の活発さを測定する代表的な指標の一つです。

		単位	H12/4-6	7-9	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6
鉱工業指数	生産(季節調整済値)	H7=100	92.6	93.4	94.6	94.4	93.1	90.2	88.9	92.1	91.5
	対前期増減(%)	ポイント	12	0.8	1.2	0.2	1.3	2.9	1.3	3.2	0.6
	出荷(季節調整済値)	H7=100	92.2	93.7	96.0	95.7	93.2	92.6	90.6	91.9	94.1
	対前期増減(%)	ポイント	14	1.5	2.3	0.3	2.5	0.6	2.0	1.3	2.2
	在庫(季節調整済値)	H7=100	91.1	98.3	96.3	85.8	85.8	80.5	79.3	74.5	69.6
	対前期増減(%)	ポイント	10.3	7.2	2.0	10.5	0.0	5.3	1.2	4.8	4.9
産業用電力総量(製造業)		MWh	586,380	611,303	607,821	570,860	571,644	589,477	555,937	534,719	556,075
	対前年同期比	%	4.2	1.5	3.0	0.7	2.5	3.6	8.5	6.3	2.7
東京・横浜税関輸出額		億円	19,375	20,365	20,683	19,278	18,291	17,567	17,190	17,533	18,539
	対前年同期比	%	10.4	10.2	10.5	3.2	5.6	13.7	16.9	9.1	1.4
東京・横浜税関輸入額		億円	17,136	18,433	20,234	20,079	19,027	17,751	17,967	18,059	18,028
	対前年同期比	%	11.7	18.1	21.5	17.9	11.0	3.7	11.2	10.1	5.3

雇用・労働関連

一部に下げ止まりの兆しが見られるが、依然として厳しい状況が続く。

有効求人倍率(学卒を除きパートを含む)や所定外労働時間指数(製造業)など一部に下げ止まりの兆しが見られますが、県内の雇用保険受給者実人員は高水準で推移し、全国の失業率も高止まりしていることから、依然として厳しい状況となっています。

7-9月期についても、この状況が継続するものと見込まれます。

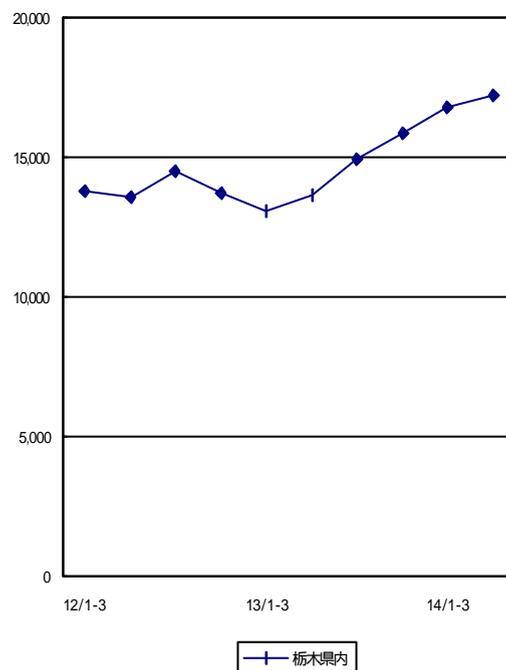
1 雇用保険受給者実人員

雇用保険受給者実人員は前年同期比で26.7%の増加であり、5期連続で前年同期を上回っている。

全国の平成14年4-6月期の雇用保険受給者実人員は前年同期比で5.9%の増加である。

全国の失業率は7月5.4%(季節調整値)(栃木県の平成13年度平均(試算値)は4.4%)と高い水準にあり、依然として予断を許さない状況が続いている。

(単位:人)



【説明:雇用保険受給者実人員とは?】

雇用保険基礎手当での給付を受けた受給資格者の実数です。

雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。

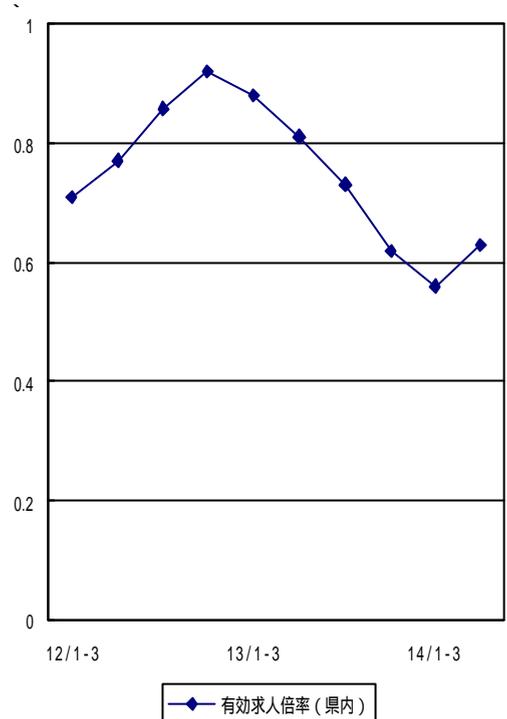
	単位	H12/4-6	7-9	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6
雇用保険受給者実人員数(県内)	人	13,573	14,462	13,690	13,077	13,588	14,917	15,835	16,790	17,217
対前年同期比	%	1.3	21	38	5.0	0.1	3.1	15.7	28.4	26.7
雇用保険受給者実人員数(全国)	千人	1,016	1,078	1,034	990	1,049	1,144	1,138	1,095	1,111
対前年同期比	%	2.3	4.7	4.1	3.2	3.2	6.1	10.1	10.6	5.9
完全失業率(北関東・甲信)	%	3.7	3.5	3.8	4.0	3.7	3.9	4.6	4.3	4.6

2 有効求人倍率 (学卒を除きパートを含む 季節調整値)

有効求人倍率は0.63倍であり、前期に比べ0.07ポイント上昇し、6期振りに前期を上回った。

有効求職者数(学卒を除きパートを含む)及び新規求職者数(学卒を除きパートを含む)とも5期連続で前年同期を上回っている。

有効求人数(学卒を除きパートを含む)は4期連続で前年同期を下回ったが、新規求人数(学卒を除きパートを含む)については、0.1%ではあるが前年同期を上回った。



【説明:有効求人倍率とは?】

有効求人数を有効求職者数で割ったものです。この「有効」とは当月の新規数と前月からの繰り越し分を合わせたものをさします。

求職、求人とも全国のハローワークで取り扱ったもののみが集計の対象となっています。

	単位	H12/4-6	7-9	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6
有効求人倍率(県内)	倍率	0.79	0.86	0.91	0.88	0.81	0.73	0.62	0.56	0.63
対前年同期比	%	23.4	34.4	35.8	23.9	2.5	15.1	31.5	36.0	22.2
有効求人倍率(全国)	倍率	0.57	0.61	0.65	0.64	0.62	0.59	0.53	0.51	0.53
対前年同期比	%	21.3	29.8	32.7	23.1	8.8	3.3	18.5	20.8	14.5
有効求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	35,487	33,026	31,683	31,651	36,689	36,512	38,482	40,057	43,367
対前年同期比	%	2.7	5.4	4.5	2.2	3.4	10.6	21.5	26.6	18.2
有効求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	25,226	27,859	30,180	30,128	26,730	26,230	24,827	24,578	24,410
対前年同期比	%	19.0	26.9	30.6	22.0	6.0	5.8	17.7	18.4	8.7
新規求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	8,732	7,185	6,647	8,181	9,451	8,486	8,752	10,300	10,553
対前年同期比	%	6.9	7.8	3.6	0.5	8.2	18.1	31.7	25.9	11.7
新規求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	9,797	11,034	11,049	11,577	9,820	10,669	9,329	9,979	9,827
対前年同期比	%	17.3	20.0	28.0	13.1	0.2	3.3	15.6	13.8	0.1

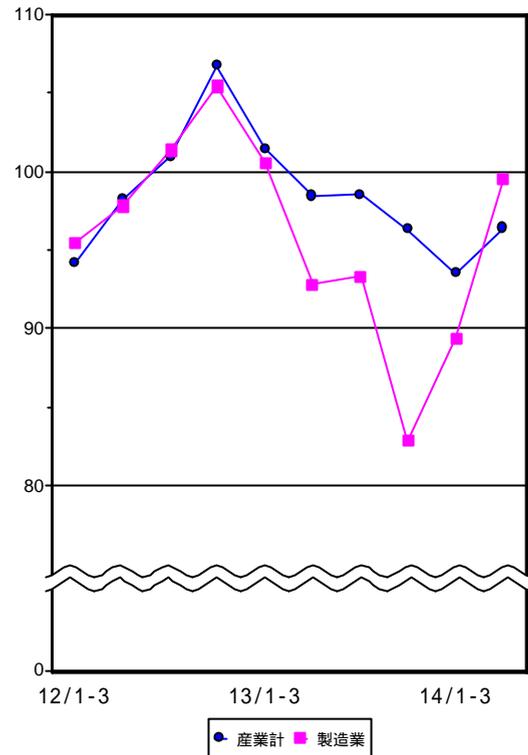
3 所定外労働時間

所定外労働時間指数(事業所規模30人以上、常用労働者)は、調査産業計で96.5となり、前年同期と比べて1.9ポイント減少した。

13年7-9月期から4期連続で前年同期を下回っているが、マイナス幅は減少傾向にある。

製造業については前年同期と比べ6.7ポイント増の99.5となった。

製造業の所定外労働時間は、生産持ち直しの動きを受けて、前年同期と比べて大幅に増加した。



【説明 所定外労働時間数とは?】

いわゆる残業や休日出勤、早出等のことで、就業規則などで定められた始業から終業までの時間(休憩時間を除く)以外に労働した時間のことです。

所定外労働時間は、景気の動きと同じ方向に変動します。

	単位	H12/4-6	7-9	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6
所定外労働時間指数(産業計)	H12=100	98.2	100.9	106.7	101.4	98.4	98.5	96.3	93.5	96.5
対前年同期増減	ポイント	14.6	11.9	11.8	7.2	0.2	2.4	10.4	7.9	1.9
所定外労働時間指数(製造業)	H12=100	97.8	101.3	105.4	100.5	92.8	93.3	82.9	89.4	99.5
対前年同期増減	ポイント	11.9	8.6	9.0	5.0	5.0	8.0	22.5	11.1	6.7

企業動向

下げ止まりの動きもあるが、依然として予断を許さない状況が続く。

倒産件数や不渡手形にやや下げ止まりの動きも見られますが、負債総額は増加しており、依然として予断を許さない状況が続いています。

7 - 9月期については、数値としては落ち着きをみせているものの、継続的な注意が必要です。

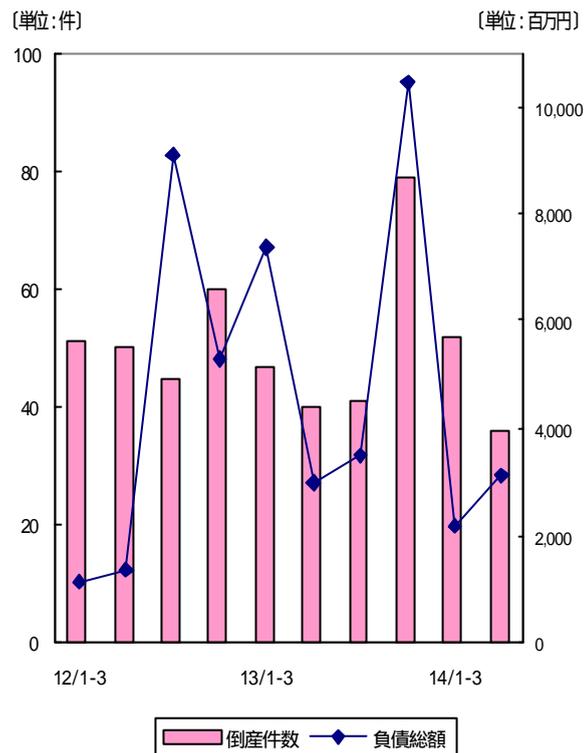
企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が前年同期比10.0%の36件、負債総額は同4.3%増の310億3,000万円となっている。

倒産件数は、前年同期比が3期振りにマイナスに転じた。

負債総額は、5、6月のゴルフ場の大型倒産が響き、2期振りに増加した。

また、不渡手形の動きをみると、枚数は3期振り、金額は2期ぶりにそれぞれ減少した。

このように、倒産の発生はやや落ち着きをみせているが、企業を取り巻く環境については依然として予断を許さない状況が続いている。

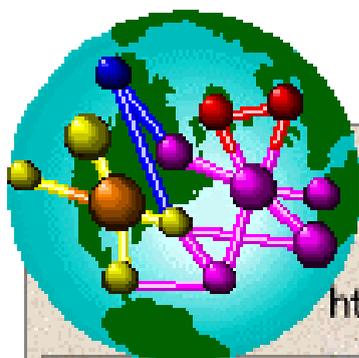


【説明：企業倒産とは？】

返済期限が来た借入金などについて、返済することができなくなり、企業が事業活動をそのまま続けることが困難になる状態です。

「銀行取引停止処分」法的手続きをとる場合（破産や会社更生手続き等）、内整理」と大きく3つに分けることができます。

	単位	H12/4-6	7-9	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6
倒産件数	件	50	45	60	47	40	41	79	52	36
対前年同期比	%	35.1	15.4	15.4	7.8	200	8.9	31.7	10.6	100
負債総額	万円	1,355,100	9,081,000	5,309,400	7,395,700	2,974,500	3,500,400	10,441,100	2,179,300	3,103,000
対前年同期比	%	192	1078.6	229.1	551.1	119.5	61.5	96.7	70.5	4.3
不渡り手形枚数	枚	1,286	1,213	1,434	1,038	1,000	1,030	1,555	1,299	846
対前年同期比	%	19.9	0.9	3.3	34.8	222	15.1	8.4	25.1	15.4
不渡り手形金額	万円	248,597	187,692	249,731	156,345	118,519	126,303	210,731	186,843	70,578
対前年同期比	%	88.1	130	37.7	1.7	523	327	156	19.5	40.4



最新の統計情報は
インターネットで!!

<http://www.pref.tochigi.jp/toukei/>